

1 審議会名	令和5年度(第8期)第3回上田市上下水道審議会
2 日時	令和5年9月28日(木) 午前9時30分から午前11時30分まで
3 会場	真田地域自治センター3階講堂
4 出席者	上野委員、内川委員、内堀委員、金井委員、久保田委員、関口委員、竹内委員、塚原委員、橋詰委員、藤田委員、布施委員、堀内委員、宮尾委員、渡辺委員
5 市側出席者	堀内上下水道局長、緑川経営管理課長、堀内サービス課長、関上水道課長、小井土上水道担当政策幹、井出下水道課長、竹花所長補佐兼管理担当係長、杉浦丸子・武石上下水道課長、百瀬経理担当係長、堀内経理担当係長、下林課長補佐兼庶務係長、庶務係池内主事、料金担当水野主任、佐藤裕弥氏(アドバイザー)
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	2人
8 会議概要作成年月日	令和5年10月10日
協 議 事 項 等	

1 開会**2 会長あいさつ****3 議事**

(1) 水道事業広域化の検討状況について

○事務局より資料1に基づき水道事業広域化の検討状況について説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 市民説明会の参加者が少ない。より多くの方が参加される説明会の開催をもう一度検討してほしい。高齢者はインターネット等の使用が困難なので、紙媒体での広報を考えてもらいたい。

(事務局) 10月に市民アンケートの実施を検討している。無作為で4,000人の市民に説明会資料の概要版を送付し、上田市ではこのような取り組みを行っていること周知し、それに対する市民の意見を聞きたいと考えている。

また、広域化を検討している他の事業体でも市民説明会を行っているが、参加者が少ないという点は共通の課題となっている。そのため、合同でシンポジウムの開催を検討している。今後とも多くの市民の意見を聞きたいため、いろんな方法で広報していきたい。

(委員) 20代以下の参加が少ないので改善を検討してほしい。9/24の説明会では高校生が意見を述べていたが、そういった意見をぜひ取り入れて今後検討して行ってほしい。当日の高校生は「高校生にもアンケートを配布してもらって、意見を取り入れてもらいたい。」「下水道事業を分離することは不効率になる。」「平成18年の合併の際はこういった議論がされたのか知りたい。」と述べた。

(事務局) 若い世代に周知できていない点は改善しなければいけないと感じている。上下水道一体とすることも合わせて検討していきたい。

(事務局) 9/24の説明会の状況をUCVと行政チャンネルで撮影したため、質問を除いて今後放送される予定で観てほしい。

(2) 上田市民を守る水道サービスの持続と水道広域化の検討課題について

○アドバイザーより資料2に基づき上田市民を守る水道サービスの持続と水道広域化の検討課題について説明

・委員からの意見・質疑応答は以下のとおり

(委員) 広域化に対して民営化(PPP、PFI)の選択肢があるという話だったが、広域化の方向で進んでほしい。民営化にはどのようなメリットがあるのか。

(アドバイザー) 広域化しなかった事業体の代表として奈良市がある。広島県でも広域化しなかった事業体がある。こういった事業体には、官民連携を用いて事業継続する策を検討するようにと国から言

われている。

この場合の民営化とは、料金決定を含まない業務遂行を民間企業が行うことをいう。代表的には宮城県で行われている。宮城県は技術職を十分に採用できていないため、専門技術を民間に求めることで事業を安定しようとしている。長野県では、小諸市で水道に特化した株式会社を設立している。小諸市も技術職が採用できていないため、別に会社を設立して官民一体で水道事業を行っている。料金の決定には議会の議決が必要となっているため、全てを民間に委ねているわけではない。行政に比べて人事異動が少ない民間が事業を行うことにはメリットがある。

(委員) 上田市、坂城町、千曲市、長野市で水道事業の広域化を検討しているが、小諸市や東御市など東信地域での広域化の話はあるのか。後から広域化に加わることはできるのか。県がとりまとめないといけないのか。

市民への説明について、人口減少社会の中で水道事業の他に下水道事業や市政も広域化の流れになっていくことが考えられるので、そのうちのひとつとして水道事業の広域化を検討していると説明すれば良いのではないかと。

(アドバイザー) 下水道事業の広域化について、水道事業が厚労省から国交省に移行されることに伴い、下水道事業も一体として広域化できないかと国で議論され始めている。

先に広域化している事業体を例にすると、広域化を後から加入することはできる。ただし、先に広域化した事業体が不利益にならないかなど条件が付される。

広域化の検討について、県は第三者の立場で当事者の事業体が議論し合うことが重要である。

小規模の事業体同士の広域化では、効果が限定的ですぐに次の広域化を考えなければならない。

アンケートの回答では「県内一水道、国内一水道でも良いではないか」という意見があったが、昭和49年に厚労省は国内一水道が最も合理的であると発表している。

(委員) 検討している事業体がなぜこの組み合わせなのか説明してほしい。

(委員) 長期前受金戻入があることで実は赤字経営になっていると説明があったが、なぜ赤字の決算書であると分かりやすく示さないのか。減価償却費は登録当時の資産価値で計算しているため、数値以上の価値があるはずで、それも料金改定時の総括原価方式に含めないといけないと考える。

(アドバイザー) 公営企業会計ではこういう決算書にしなさいと法令で決められている。民間企業の決算書と違うのは、料金を計算する決算書のためである。減価償却費も登録当時の資産価値とするのは、法令で決められているためである。そういった点を議会や審議会などで説明して、市民に理解を求めることが重要である。

(委員) 広域化の必要性は感じるが、上田市にとってのメリットが見えない。上田市の課題は何か。

(アドバイザー) 上田市の選択肢の一つ目は単独経営で、これは一番厳しい選択肢になる。二つ目は官民連携で、市民が官民連携を求めているか、安全で安心な供給ができるかが関わってくる。三つ目は広域化である。広域化のメリットは、専門技術を有する職員の集約とそれに伴う効率的な経営である。現在、特に技術職の採用が厳しく、外国人労働者を採用しようかという議論もある。まずは、人材確保などソフト面でメリットが表れてくる。広域化の議論の中で上田市が中心的な役割を担うことで、より上田市のための広域化になるのではないかと。

(事務局) 今日アドバイザーの話を聞いて、私たちの説明に分かりづらい説明があったと勉強になった。より分かりやすい説明になるよう私たちも努めていきたい。今回アドバイザーに聞けなかったことがあったら、上下水道局に問い合わせしてほしい。

(委員) これまで審議会に参加してきて、水道事業は専門性が高く意見しづらいと思っていた。今回のアンケート結果を見て色々な意見が挙げられているが、上田市民は変化を好まない風潮であると感じた。これは水道事業に限らない。

令和51年にどうなるかの説明もあったが、投資計画や生活インフラの写真などがなく想像できない。今後の事業計画を示してほしい。自分に直接関わる問題や悪影響がないと市民は関心を持たない。行政任せになってしまう。個人的には、市内で断水になった場合何日で直るのが気になる。災害に強くするにはどうすれば良いかを考えたい。

広報は、料金など市民に悪影響があることをアピールしてほしい。

(委員) 単独経営と広域化でどのくらい財政に差があり、市民に影響があるのか説明してほしい。

(事務局) 上田市では、現在水道事業の広域化を検討しているということを説明している。特に、上田市の

現状を説明することが今は重要であると考えている。限られた時間の中で説明し、分かりづらい部分もあったと感じている。現状上田市のメリットが小さいことが分かったので、今後具体的に検討してメリットを見出し、再度市民に説明していきたい。私たちの危機感を市民と共有できていないこともあるので、情報発信していきたい。

4 その他

○事務局より次回審議会は11月に開催予定と説明

5 閉会